



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場会社名 三和ホールディングス株式会社
コード番号 5929 URL <http://www.sanwa-hldgs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長 CEO (氏名) 高山 俊隆

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 森 健

TEL 03-3346-3019

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日

平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	160,457	△0.3	7,976	31.8	7,207	27.8	4,003	24.1
28年3月期第2四半期	160,926	9.9	6,051	△15.3	5,640	△17.4	3,226	△1.8

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △5,955百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 3,229百万円 (67.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	17.50	17.45
28年3月期第2四半期	13.81	13.77

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	283,005		121,312			42.6
28年3月期	310,269		130,334			41.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 120,447百万円 28年3月期 129,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	13.00	23.00
29年3月期	—	12.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 28年3月期期末配当金の内訳は、普通配当10円00銭、記念配当3円00銭であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	357,000	△2.4	28,200	4.9	27,500	5.1	16,700	14.2	73.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	239,000,000 株	28年3月期	239,000,000 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	10,208,517 株	28年3月期	10,247,951 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	228,774,636 株	28年3月期2Q	233,671,464 株
----------	---------------	----------	---------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料の予測には、発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、記載の予想数値異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的な情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、雇用環境の改善から個人消費は底堅く推移したものの、新興国の成長減速や円高基調が継続し、設備投資環境も足踏みが見られ、力強さを欠く状況となりました。海外（1月～6月）においては、米国経済は、住宅市場と消費者支出が牽引し、緩やかに拡大基調となりましたが、米国大統領選挙の影響もあり不透明感が残る状況で推移しました。欧州経済は、厳冬であった昨年の反動もあり個人消費、設備投資も堅調で全体的に回復基調となりました。

このような環境下、当社グループは、今年度から長期経営ビジョン「三和グローバルビジョン2020」第二次3ヵ年計画をスタートさせました。この3ヵ年の位置づけは、「グローバル・メジャー」としての競争力を強化することであり、国内においては、既存事業の強化、多品種化による更なる成長、連携による事業強化・拡大、防火設備の新しい検査・報告制度対応に注力しました。米国では、基幹事業の強化及び成長、川下事業戦略に注力し、シェア拡大に努めました。欧州では、産業用ドア事業の強化、耐火ドアの全欧州への拡販、セクショナルガレージドアのシェア拡大を推進し、産業用ドア事業の更なる強化のため6月末にノルスード社（フランス）を買収しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、円高の影響もあり、前年同四半期比0.3%減の160,457百万円となりました。利益面では、営業利益は、前年同四半期比31.8%増の7,976百万円、経常利益は、前年同四半期比27.8%増の7,207百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同四半期比24.1%増の4,003百万円となりました。

また、当社は、本年4月に創立60周年を迎えました。これもひとえに、株主の皆様をはじめ、関係者各位のご支援の賜物と心から感謝申し上げます。これからもグローバル・メジャーへの飛躍に向けて、グループ全員が連携を強化して取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、主に売上債権の回収及び有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ27,264百万円減少し283,005百万円となりました。負債は、主に仕入債務の減少や借入金の返済等により、前連結会計年度末と比べ18,241百万円減少し161,693百万円となりました。純資産は、主に為替換算調整勘定が減少したことにより、前連結会計年度末と比べ9,022百万円減少し121,312百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.9ポイント改善し42.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,768百万円減少し38,747百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収、税金等調整前四半期純利益を計上したことにより8,896百万円の資金増加（前年同四半期連結累計期間は10,180百万円の資金増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得により2,401百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は9,751百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払や借入金の返済により8,518百万円の資金減少（前年同四半期連結累計期間は6,287百万円の資金減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日公表致しました平成29年3月期通期の連結業績予想を次のとおり修正しております。

売上高は期初予想より10,000百万円減額し357,000百万円とし、各利益については期初予想を据え置いて営業利益は28,200百万円、経常利益は27,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は16,700百万円としております。

売上高は、上期実績が期初予想を下回ったこと、円高の進行を勘案し減額致しましたが、利益につきましては、上期実績が期初予想を上回るものの、円高の進行を勘案し、据え置くものです。

なお、当期の配当予想につきましては1株当たり年間25円(第2四半期12円・期末13円)から変更しておりません。

上記の業績予想値は、発表日現在における入手可能な情報に基づいて算出しておりますので、実際の業績等は、環境や業況の変化により予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

○税金費用の計算

一部の連結子会社(在外子会社)において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,141	30,301
受取手形及び売掛金	77,366	59,297
電子記録債権	4,390	4,262
有価証券	23,165	11,493
商品及び製品	9,832	8,516
仕掛品	19,697	25,879
原材料	18,802	16,651
その他	10,432	12,165
貸倒引当金	△1,253	△1,277
流動資産合計	188,575	167,289
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,364	15,724
土地	18,120	17,773
その他（純額）	18,567	16,499
有形固定資産合計	54,053	49,998
無形固定資産		
のれん	8,754	7,081
その他	17,465	14,951
無形固定資産合計	26,220	22,033
投資その他の資産		
投資有価証券	30,752	33,013
退職給付に係る資産	4,659	4,820
その他	6,373	6,173
貸倒引当金	△365	△324
投資その他の資産合計	41,420	43,684
固定資産合計	121,693	115,715
資産合計	310,269	283,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,075	40,164
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
短期借入金	7,667	8,134
1年内返済予定の長期借入金	6,680	10,103
未払法人税等	5,351	2,809
賞与引当金	4,437	4,785
その他	32,833	32,129
流動負債合計	105,047	100,126
固定負債		
社債	25,050	25,050
長期借入金	29,400	18,010
役員退職慰労引当金	275	260
退職給付に係る負債	13,416	12,291
その他	6,745	5,954
固定負債合計	74,887	61,566
負債合計	179,934	161,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,413	38,413
資本剰余金	39,902	39,902
利益剰余金	47,028	48,046
自己株式	△7,866	△7,836
株主資本合計	117,478	118,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,231	321
為替換算調整勘定	13,649	3,832
退職給付に係る調整累計額	△2,968	△2,233
その他の包括利益累計額合計	11,911	1,920
新株予約権	266	274
非支配株主持分	678	590
純資産合計	130,334	121,312
負債純資産合計	310,269	283,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	160,926	160,457
売上原価	114,838	113,398
売上総利益	46,088	47,059
販売費及び一般管理費	40,037	39,082
営業利益	6,051	7,976
営業外収益		
受取利息	95	100
受取配当金	133	138
その他	233	248
営業外収益合計	462	486
営業外費用		
支払利息	375	272
持分法による投資損失	91	627
その他	405	356
営業外費用合計	873	1,256
経常利益	5,640	7,207
特別利益		
固定資産売却益	8	11
投資有価証券売却益	-	6
特別利益合計	8	18
特別損失		
固定資産除売却損	7	68
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	54	0
子会社事業再構築費用	72	293
関係会社整理損	11	5
その他	25	19
特別損失合計	175	387
税金等調整前四半期純利益	5,473	6,837
法人税等	2,246	2,802
四半期純利益	3,226	4,035
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,226	4,003

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,226	4,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△910
為替換算調整勘定	△603	△9,525
退職給付に係る調整額	454	735
持分法適用会社に対する持分相当額	56	△290
その他の包括利益合計	2	△9,990
四半期包括利益	3,229	△5,955
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,229	△5,896
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△59

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,473	6,837
減価償却費	3,796	3,546
のれん償却額	724	664
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	116
賞与引当金の増減額(△は減少)	△357	473
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△96	378
受取利息及び受取配当金	△229	△238
支払利息	375	272
持分法による投資損益(△は益)	91	627
売上債権の増減額(△は増加)	11,608	14,757
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,669	△6,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,308	△4,689
その他	4,062	△2,046
小計	15,480	14,413
利息及び配当金の受取額	214	243
利息の支払額	△386	△275
法人税等の支払額	△5,127	△5,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,180	8,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,910	△4,097
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,029	5,000
固定資産の取得による支出	△4,073	△3,067
貸付けによる支出	△208	△288
貸付金の回収による収入	298	368
その他	113	△317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,751	△2,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,006	964
長期借入金の返済による支出	△3,190	△6,490
社債の償還による支出	△2,000	-
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	18
配当金の支払額	△2,103	△2,973
非支配株主への配当金の支払額	-	△31
その他	-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,287	△8,518
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	△745
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,028	△2,768
現金及び現金同等物の期首残高	58,605	41,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,576	38,747

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	85,132	51,330	24,386	160,848	78	160,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	22	18	40	△40	—
計	85,132	51,352	24,404	160,889	37	160,926
セグメント利益 又は損失(△)	7,104	667	△187	7,584	△1,532	6,051

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 78百万円
- ・セグメント間取引消去 △40百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 78百万円
- ・全社費用 △886百万円
- ・のれんの償却額 △724百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注) 1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 (百万円)
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	84,363	49,972	26,092	160,428	29	160,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	19	14	35	△35	—
計	84,365	49,991	26,106	160,464	△6	160,457
セグメント利益 又は損失(△)	6,592	2,218	688	9,499	△1,522	7,976

(注) 1 調整額の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売上高

- ・その他の売上高 29百万円
- ・セグメント間取引消去 △35百万円

(2) セグメント利益又は損失(△)

- ・その他の利益 29百万円
- ・全社費用 △886百万円
- ・のれんの償却額 △664百万円
- ・セグメント間取引消去 0百万円

その他の内容は、管理業務に伴う付随的な活動によるものであります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費などであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 各報告セグメントに属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

北米…アメリカ、カナダ、メキシコ他

欧州…ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、イギリス他

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。